

文教警察委員会 出前委員会

重要審査テーマ

地域の未来を担う人材を地域の公立学校で
育成するための教育体制の構築

茨城大学

本日のテーマ

<教員の育成>

- ・ 茨城県公立学校教員選考試験について

- 1 教員選考試験の概要 P 3
- 2 近年の試験制度の見直し P 4

- ・ 教員の資質・能力の向上

- 1 キャリアステージに応じた各種研修 P 7
- 2 校長及び教員の資質の向上に関する指標 P 8
- 3 P l a n t（全国教員研修プラットフォーム） P 9

- ・ 新規採用職員への相談体制

悩み事ワンストップ相談窓口等 P10

<教員配置のあり方等>

- ・ 教員の配置

- 1 試験合格後、配属先決定までの流れ P11
- 2 配置の方針 P12
- 3 新規採用者の配置状況 P12

茨城県公立学校教員選考試験について

1 教員選考試験の概要

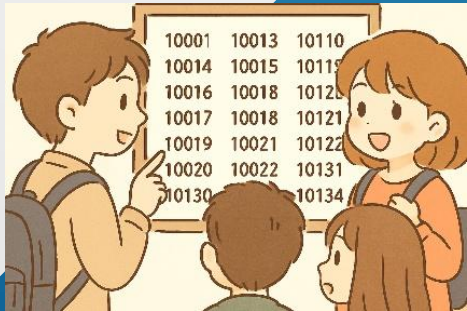
- 全体の合格倍率（合格者数／志願者数）は、昨年度と同じ2.45倍
- 小学校（1.33倍）と特別支援（1.80倍）の合格倍率が低い状況

		2025年度実施			2024年度実施			増減（2025年度実施←2024年度実施）		
		志願者	合格者	合格倍率	志願者	合格者	合格倍率	志願者	合格者	合格倍率
教 諭	小 学 校	718名	538名	1.33倍	790名	524名	1.51倍	▲72名	+14名	▲0.18 _割
	中 学 校	964名	376名	2.56倍	922名	331名	2.79倍	+42名	+45名	▲0.23 _割
	高等学校	709名	181名	3.92倍	610名	171名	3.57倍	+99名	+10名	+0.35 _割
	特別支援	216名	120名	1.80倍	194名	120名	1.62倍	+22名	—	+0.18 _割
養 護 教 諭		401名	27名	14.85倍	358名	40名	8.95倍	+43名	▲13名	+5.90 _割
栄 養 教 諭		46名	5名	9.20倍	37名	4名	9.25倍	+9名	+1名	▲0.05 _割
全 体		3,054名	1,247名	2.45倍	2,911名	1,190名	2.45倍	+143名	+57名	—

○ 試験日程（2025年度実施試験）

第1次試験	専門教科・科目（筆記試験）		5月11日（日）（※）
第2次試験	小・中・高・養護・栄養	①個人面接 ②模擬授業 ③（一部の教科）口述試験／実技試験	7月12（土）・13日（日）
	特別支援	①個人面接 ②集団活動	7月19（土）・20日（日）
	結果通知		8月8日（金）

※ 外部試験（SPI3）による特別選考は、4月21日（月）～5月16日（金）のうち受験者が選択する日



2 近年の試験制度の見直し

○ 教員志願者の増加を図り、質の高い教員を確保するため、試験制度を見直し

(1) 今年度実施の試験からの見直し

項 目	見直しの目的	内 容												
① 第1次試験における「教職専門」試験の廃止	志願者の負担軽減	第1次試験 ・ 教職専門（30分） → 廃止 ・ 専門教科・科目（90分） → 専門教科・科目（90分）												
② 第1次試験における「外部試験（SPI3）による特別選考」を新設 	民間企業併願の新卒者、転職希望者の受験機会の拡大	第1次試験 ・ 「 専門教科・科目 」の代わりに「 SPI3 」で受験可能 ・ 第2次試験は一般選考と同じ ※ 「一般選考」と「外部試験による特別選考」の比較 <table><tr><th>2025年度実施試験</th><th>一般選考</th><th>外部試験による特別選考</th></tr><tr><td>日 程</td><td>5/11（日）</td><td>4/21(月)～5/16(金)</td></tr><tr><td>会 場</td><td>水戸ほか県外5会場</td><td>全国のSPI3テストセンター／オンライン会場</td></tr><tr><td>試験内容</td><td>専門教科・科目</td><td>SPI3（総合適正検査）</td></tr></table>	2025年度実施試験	一般選考	外部試験による特別選考	日 程	5/11（日）	4/21(月)～5/16(金)	会 場	水戸ほか県外5会場	全国のSPI3テストセンター／オンライン会場	試験内容	専門教科・科目	SPI3（総合適正検査）
2025年度実施試験	一般選考	外部試験による特別選考												
日 程	5/11（日）	4/21(月)～5/16(金)												
会 場	水戸ほか県外5会場	全国のSPI3テストセンター／オンライン会場												
試験内容	専門教科・科目	SPI3（総合適正検査）												
③ 第1次試験における「大学3年生を対象とした前倒し選考」の実施時期を早期化し、対象校種を全校種へ拡充	意欲のある学生の早期確保	・ 大学3年生 が、大学4年生や既卒者向けの第1次試験と同日に、 第1次試験（専門試験・科目）受験を可能 とするもの ・ 通過者は、翌年度の第1次試験が免除され、第2次試験のみの受験となる。												

(2) 来年度実施の試験からの見直し

項 目	見直しの目的	内 容
① 小学校の「体育」専科教員の採用 	志願倍率の低い 小学校教諭の確保	志願倍率の高い「中学校・保健体育」の受験者について、小学校の教員免許が無くても、小学校の「体育」専科教員の受験（併願）を認める。 - 合格予定者数 10名程度 - 合格者は、小学校の「体育」専科教員として採用 - 採用後、概ね3年以内に小学校の免許を取得
② 小学校の受験資格の拡大 [中学校又は高等学校の教員免許状を持つ者] 	志願倍率の低い 小学校教諭の確保（小学校教諭への転換）	小学校教諭の免許は持たないが「中学校または高等学校の教員免許を持つ者」について、小学校教諭の受験を認める。 - 試験内容は一般選考と同じ（SPI3も可） - 合格予定者数 40名程度 - 合格者は、猶予期間内（3年）に小学校免許を取得 - 小学校免許を取得できた段階で「教諭」として採用 <u>猶予期間内（3年）に、小学校免許を取得できない場合は不採用</u>
③ 特別支援学校の受験資格の拡大 [教員免許状を持たない社会人経験者] 	志願倍率の低い 特別支援学校教諭の確保（民間企業等からの転職）	民間企業等で3年以上の勤務経験があり「教員免許を持たない者」の特別支援学校の受験を認める。 - 試験内容は一般選考と同じ（SPI3も可） - 合格予定者数 10名程度 - 合格者は、猶予期間内（3年）に教員免許を取得（小/中/高いずれか） - いずれかの免許を取得できた段階で「教諭」として採用 <u>猶予期間内（3年）に、教員免許（小/中/高いずれか）を取得できない場合は不採用</u> 「教諭」として採用後、概ね3年以内に特別支援の免許を取得

【参考】今年度からの試験制度の見直しに係る参考資料

1 小学校の体育専科教員の採用

[メリット]

[令和 7 年実施試験の志願倍率]

児童	・ 技能教科の専門性や安全性の向上
他の学級担任	・ 授業の空き時間の発生による負担軽減 ・ 授業準備の時間の確保による教育の質の向上

	採用予定	志願者	志願倍率
小学校	約410名	718名	1.75倍
中学校 保健体育	約18名	240名	13.33倍

2 小学校の受験資格の拡大 [中学校または高等学校の教員免許状を持つ者]

【採用までの流れ】2029年度中に小学校免許を取得する場合

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	猶予期間（3年間）			
試験合格	通信大学等で小学校免許を取得 ※ 希望者は、中学校や高等学校で講師として勤務可能			採用

3 特別支援学校の受験資格の拡大[教員免許状を持たない社会人経験者の採用]

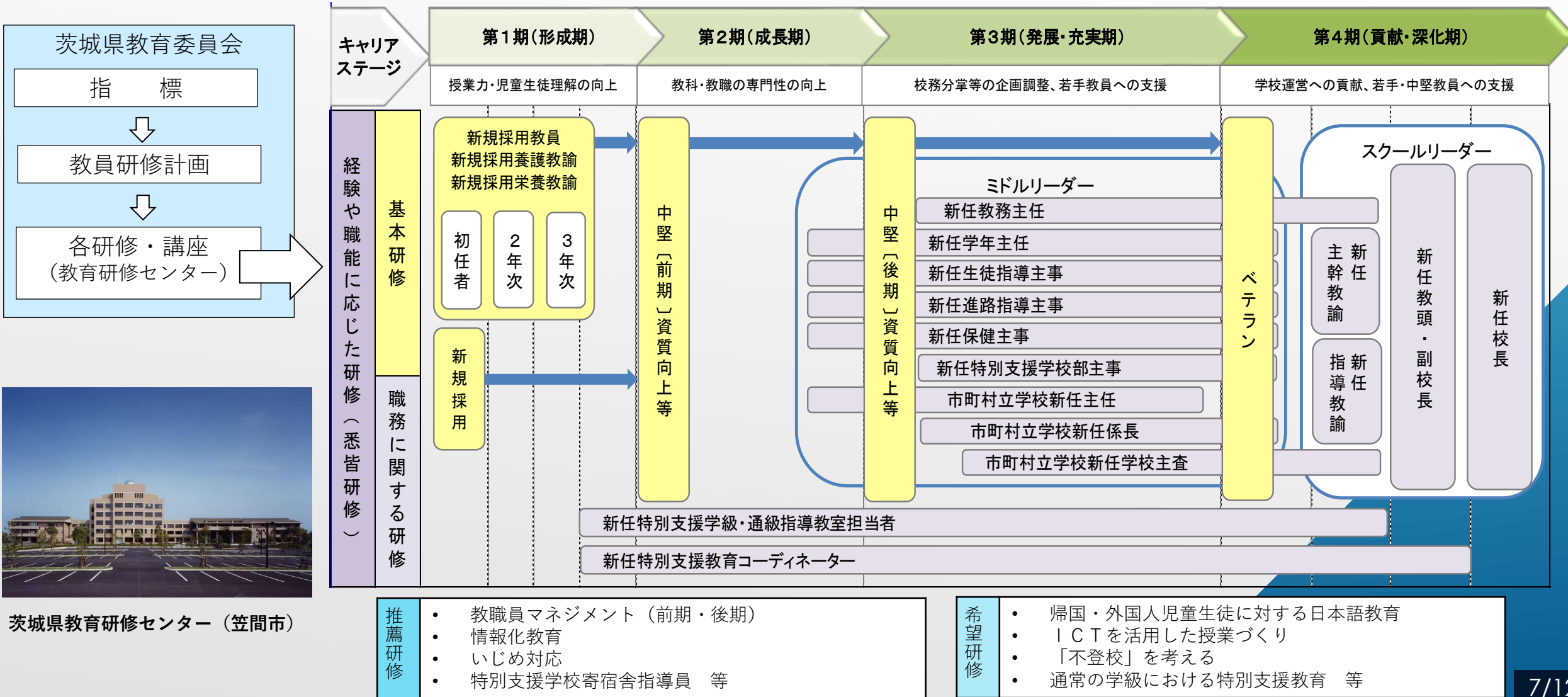
【採用までの流れ】2029年度中に小学校免許を取得する場合

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	猶予期間（3年間）			
試験合格	通信大学等で教員免許（小/中/高いずれか）を取得 ※ 希望者は、特別支援学校で教員免許が不要な業務に従事可能 （期限付き実習助手、期限付き寄宿舍指導員など）			採用

教員の資質・能力の向上について

1 キャリアステージに応じた各種研修

➤ 教員が各キャリアステージに求められる資質・能力を定めた「指標」を踏まえて、計画的に研修を実施



2 校長及び教員の資質の向上に関する指標

- 教員が各キャリアステージで期待される姿を「縦軸」、求められる資質能力を「横軸」とした指標を策定し、体系的な研修を実施
- 茨城県教育研修センターで実施する各研修は、指標に定める各項目に対応

キャリアステージ・期待される姿（縦軸）		求められる資質能力（横軸）
採用時の姿	教職に必要な素養を備える	1 教職に必要な素養 2 児童生徒の主体的・対話的で深い学びを支える授業力 3 児童生徒を理解し支援する力 4 特別な配慮を必要とする児童生徒を支援する力 5 学級・学年の経営と学校の運営に関する力
形成期 (1～5年)	授業力・児童生徒理解の向上	
成長期 (6～11年)	教科・教職の専門性の向上	
発展・充実期 (12～23年)	校務分掌等の企画調整、若手教員への支援	
貢献・深化期 (24年～)	学校運営への貢献、若手・中堅教員への支援	

※ 今年度、国の指針を踏まえた改訂を予定しています。

[主な改訂内容]

- ① 「働き方改革の推進」を追加
- ② 「日本語指導など、特別な配慮や支援を必要とする子供に対応する教諭」に関する項目を追加

改訂は、有識者からなる協議会で議論しています。

[教員養成・研修実施大学]

茨城大学、筑波大学、茨城キリスト教大学、
常磐大学、流通経済大学、筑波技術大学

[学校関係団体]

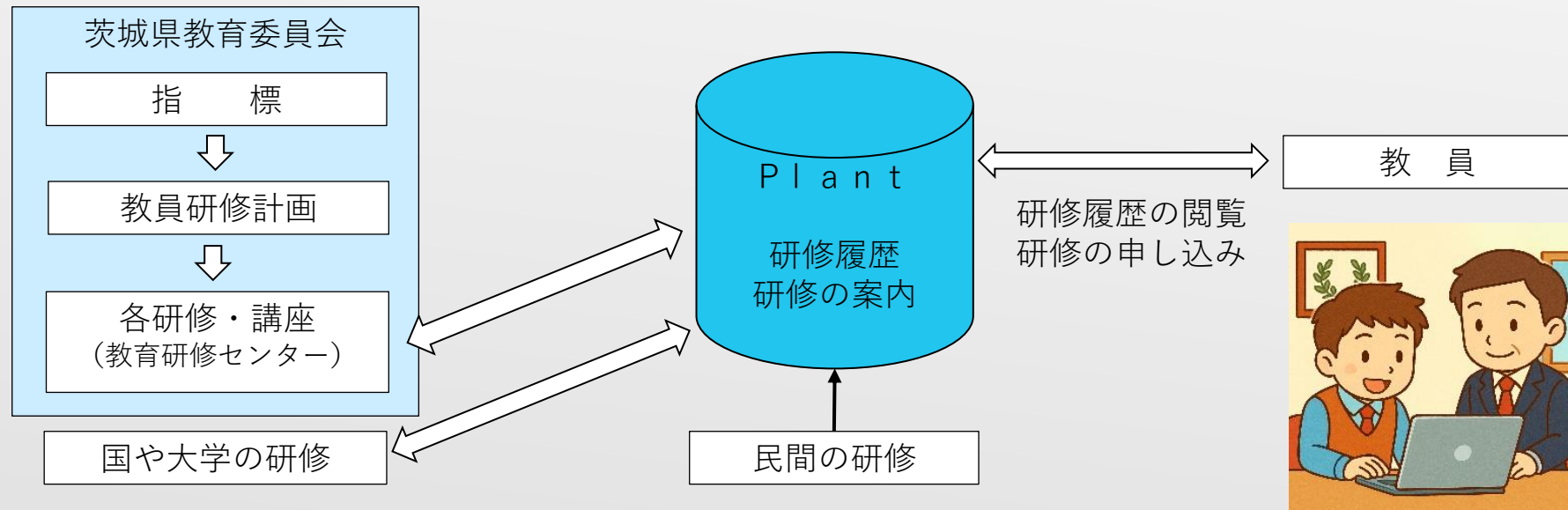
県学校長会、県高等学校長協会、
県特別支援学校長会、県市町村教育長協議会、
県PTA連絡協議会、県国公立幼稚園・こども園長会



3 P l a n t（全国教員研修プラットフォーム）

- 教職員の研修履歴の管理や研修の申込ができるシステム
- 従来の10年ごとに一定の研修を受ける教員免許更新制が廃止されたことに伴い、国が「新たな教師の学びの姿」を実現するため、独立行政法人教職員支援機構（NITS）が中心となって構築・運用

目 的	個別の教職員の研修履歴を管理し、閲覧可能とすることで、10年ごとに一律の必修の研修を義務付ける「点」の研修から、教員の職責・経験・適正、そして自らの意欲に応じた研修を主体的に受講し、キャリア全体を通じて積み重ねる「線」の学びへの転換を図る。
活用方法	校長（市町村教育委員会）は、各教職員の研修履歴と県が定める指標を活用して、教員との対話を通じて、当該教員に「今、何を学ぶべきか」を奨励・助言する。



新規採用職員への相談体制

教職員向けの主な相談窓口について

1 茨城県教育委員会が実施する相談事業

- (1) 一般的な相談（教職員 O B による相談）
- (2) こころの健康相談
（カウンセラーや専門医等による相談）
- (3) 弁護士による職場のハラスメントに関する相談

2 公立学校共済組合が実施する相談事業

- (1) 教職員電話健康相談24
- (2) 女性医師電話相談
- (3) W e b 相談（こころの相談）
- (4) L I N E を使ったメンタルヘルス相談



茨城の教職員となったみなさん

気軽に相談してみませんか

電話で
メールで

無料
匿名可
予約不要

例えば、こんなことで悩んでいませんか？

- 授業の準備が終わらない…
- 子どもたちの視線が気になる…
- 先輩とどう接したら…
- 一人暮らしが不安だけど…

新規採用教職員の「悩み事ワンストップ相談窓口」

電話相談
029-231-3580
開設時間 平日 9:00～17:00

メール相談
kenouonestop@edu.pref.ibaraki.jp

※通話料は別途お支払いください。

●教員経験が豊富なスタッフが対応します。匿名での相談も可能です。
●おおむね新規採用から3年目までの方が相談可能です。
●勤務先学校に近い相談窓口を紹介しています。

＼茨城の教職員のための「きらきらと歩む日々」～さおり先生の学級日誌～
(茨城県教育委員会ホームページより)

茨城県教育庁学校教育部義務教育課
茨城県水戸教育事務所



教員の配置

1 試験合格後、配属先決定までの流れ

市町村立学校			県立学校		
8月頃	合格通知	○県教育委員会から本人へ通知	8月頃	合格通知	○県教育委員会から本人へ通知
2月	採用前研修 (1日目)	〔動画視聴〕 ○教員としての心構え 等	2月上旬 ～中旬	採用前研修 (1日目)	〔動画視聴〕 ○教員としての心構え 等
2月中旬 ～下旬	配置先教育 事務所決定	○配属先の教育事務所から採用者 への連絡	2月中旬	採用前研修 (2日目)	〔双方向型オンライン〕※希望制 ○生徒・保護者との関係づくり ○新採2年目教員の実践発表 ○生徒支援・いじめ対策 等
3月上旬	事務所面談	○各配属先教育事務所での面談 ○配属先市町村決定		配置校決定	○県教育委員会から配置校の校長 へ伝達 ○配置校の校長から採用者へ連絡
3月上旬	採用前研修 (2日目)	〔双方向型オンライン〕※希望制 ○児童生徒や保護者、同僚との関 係づくり（実践発表、講義等） ○授業づくり、教職員としての勤務 等	3月	採用前研修 (3日目)	〔配置校で実施〕※希望制 ○校長面談 ○教科担当者との懇談 ○サービス・事務手続き等の説明 等
3月中旬	配置校決定	○市町村教育委員会から配置校の 校長へ伝達 ○配置校の校長から採用者へ連絡			
3月下旬	採用前研修 (3日目)	〔配置校で実施〕※希望制 ○校長面談 ○学校の概要の説明 等			

2 配置の方針

- 教科等の学校の状況や所有免許状に応じて配置している。
(特別支援学校は基礎免許状とする幼稚園免許、小学校免許、中学校免許、高校免許も含め、配置校を検討している。)
- 合格者が採用前に提出する「配置校及び親族の公立学校勤務確認等調査書」の項目にある「特別な事情等による勤務地の希望」を参考にして配置している。

3 新規採用者の配置状況

○ 令和7年度 新規採用者の配置状況

全県的なバランス・各校の状況等を勘案し、総合的に判断して配置

令和7年4月 新規採用者（教諭）配置実績

校種	県内学校数	新採配置校数	新規採用者数
小中義務教育学校	637校	447校	741人
高等学校	93校(分校1を含む)	74校	154人
中等教育学校	3校	3校	5人
特別支援学校	23校	23校	112人